

◆団体基本情報

No.	19	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市建設公社		
所在地	〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目10番10号						
電話番号	022-399-7177		FAX番号	022-223-6282		所管部局	都市整備局
団体ホームページ	https://www.sendai-kensetsu.or.jp/					総務課	
代表者職氏名	理事長 佐藤 伸治			設立年月日	昭和41年4月18日		
基本財産等	100,000 千円		市の出捐額（割合）	50,000 千円 （ 50.0 %）			
設立目的	仙台市民一人ひとりが安全・安心に住み、暮らし、共に生きることができるまちづくりを推進するため、居住環境及び交通環境の向上に関する事業、並びに都市基盤の整備に関する事業を行い、もって市勢の推進と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要	設立目的を達成するため、次の事業を行う。 （1）公営住宅管理等、居住環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表（第2条関係）第3号、第4号、第19号の公益目的事業に該当） （2）公営駐車場管理等、交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表（第2条関係）第11号、第19号の公益目的事業に該当） （3）公共施設先行建設及び公有地の有効活用等、都市基盤の整備によるまちづくりの促進に資する事業（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表（第2条関係）第17号の公益目的事業に該当）						
評価対象決算期	令和7年4月1日～令和8年3月31日						

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	3 人	2 人	2 人
うち市派遣	0 人	1 人	0 人
市退職者	3 人	1 人	2 人
②常勤役員平均年齢	64.0 歳	61.0 歳	62.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,512 千円	6,608 千円	5,771 千円
④職員数	70 人	73 人	76 人
うち市派遣	0 人	2 人	0 人
市退職者	2 人	1 人	3 人
⑤職員平均年齢	45.6 歳	51.1 歳	51.1 歳
⑥職員平均年間給与	3,904 千円	4,315 千円	4,625 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①当期経常増減額	4,144 千円	2,406 千円	2,215 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	△ 233 千円
③当期一般正味財産増減額	3,455 千円	1,346 千円	1,597 千円
④一般正味財産期末残高	616,411 千円	617,757 千円	619,354 千円
⑤指定正味財産期末残高	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
⑥正味財産期末残高	666,411 千円	667,757 千円	669,354 千円
⑦長期借入金残高	58,543 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	22,072 千円	21,505 千円	21,891 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	729,252 千円	811,104 千円	822,290 千円
③市に対する収入依存度	89.10 %	90.02 %	90.46 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	58,543 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業	市営住宅、復興公営住宅の管理及び主に市営住宅を対象としたコミュニティ事業	726,819 千円
交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業	交通安全教育副読本の配付、自転車マナーアップキャンペーンの実施	2,526 千円
都市関連施設の運営管理事業	仙台市から受託している都市関連施設の運営管理等	188,869 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	基幹的事業である「市営住宅等指定管理」では、社会経済環境の変化、地域力の低下が進む中、入居者の皆様に暮らしやすさを提供し、その安全・安心を確保するため、各種事業を展開した。特に高齢者世帯等の増加による福祉的需要に対し、救急医療情報キットの配付と合わせ戸別訪問による見守りを行い、更に地域清掃等の際に使用するゴミ袋の提供、地域活動助成事業及びセミナー開催など、地域福祉の増進とコミュニティ形成に寄与する取り組みの拡充を図った。	地域活動助成事業などの自主事業を通じ、地域福祉の向上やコミュニティ形成に向けた取り組みを実施している。引き続き社会動向を踏まえながら、多様で良質なサービスを提供し、住宅困窮者等の生活環境の改善など、本市が期待する役割を担っていただきたい。
2. 業務・組織管理	正職員が全体の3分の1程度、その他、嘱託職員や有期雇用職員など様々な職種をもって組織が構成されており、「風通しの良い職場づくり」を通じた業務の円滑化・高度化等に向け、日々努力を重ねてきた。限られたマンパワーによって幅広い業務ニーズに応えていくには、それぞれの職員が一層の専門性を高める必要があり、OJTや各種研修、先進都市の視察などによる人材の更なる育成・強化を図った。	多様な職種の職員で組織が構成される中、円滑に業務を進められるような職場環境の整備に取り組んでいる。様々な研修を通じた人材育成や、業務・組織管理の徹底に努めるとともに、より一層の主体的かつ堅実な経営を行っていただきたい。
3. 財務状況	「公益目的事業」では、単身高齢者への戸別訪問（救急医療情報キットの配付を通じた見守り活動）など自主財源による取り組みの拡充を進めた。これを支える「収益事業」（駐車場管理運営）においては、使用料の改定を行い、その収益性の向上に努めた。預金金利の上昇によって利息収入が増加するなど、決算年度における正味財産増減額は黒字を確保したところであり、引き続き公益財団法人として求められる財務基準を遵守し、健全性を維持しながら事業運営に当たってまいりたい。	財政状況は概ね安定している。引き続き、公益性の高い事業に経営資源を重点配分するとともに、事業のより一層の効率化・合理化を図る努力を継続していただきたい。

4. 今後の方向性及び課題	「中期経営計画2023」に定めた「①市営住宅の管理レベルの向上に向けた取組みの強化」、「②利用者から親しまれる駐輪場と駐車場の運営に向けた取組みの強化」、「③組織体制の強化と人材育成による対応能力の向上」に組織一丸となって取り組んでいく。また、令和8年度からの5年間、引き続き指定管理者の指定を受けたところであり、今後とも各事業の充実・高度化、サービス内容の深化・向上に努めながら、仙台市等との良好な連携の下、市民の皆様から厚い信頼を寄せて頂けるよう力を尽くしたい。	今後も、「中期経営計画2023」に基づき、経営の安定化に向けた業務の効率化・合理化、人材育成に取り組み、公益の実現に向け、入居者および利用者に対するサービス内容の向上などに重点を置いた事業運営をお願いしたい。
----------------------	--	---